

「経営の健全化のための計画」
(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)
の履行状況に関する報告書

平成12年7月

株式会社 横浜銀行

目次

(概要) 経営の概況

1.平成12年3月期決算の概況	P 1
-----------------	-----

2.平成13年3月期業績の見通し	P 3
------------------	-----

3.経営健全化計画の履行概況	P 3
----------------	-----

(1)業務再構築等の進捗状況

(2)経営合理化の進捗状況

(3)不良債権処理の進捗状況

(4)国内向け貸出の進捗状況

<平成11年度の中小企業向け貸出の増加額を達成できなかった要因>

<平成12年度の中小企業向け貸出増加のための方策>

(5)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(図表)

1.収益動向及び計画	図表1-1、-2	P 1 1
------------	----------	-------

2.自己資本比率の推移	図表2	P 1 3
-------------	-----	-------

3.資金繰り状況	図表3	P 1 4
----------	-----	-------

4.外貨資金運用調達状況	図表4	P 1 4
--------------	-----	-------

5.部門別純収益動向	図表5	P 1 5
------------	-----	-------

6.リストラ計画	図表6	P 1 6
----------	-----	-------

7.子会社・関連会社一覧	図表7	P 1 7
--------------	-----	-------

8.経営諸会議・委員会の状況	図表8	P 1 8
----------------	-----	-------

9.担当業務別役員名一覧	図表9	P 2 1
--------------	-----	-------

10.貸出金の推移	図表10-1、-2	P 2 2
-----------	-----------	-------

(11.収益見通し)	図表11	省略
------------	------	----

12.リスク管理の状況	図表12	P 2 4
-------------	------	-------

13.法第3条第2項の措置後の財務内容	図表13	P 2 5
---------------------	------	-------

14.リスク管理債権情報	図表14	P 2 6
--------------	------	-------

15.不良債権処理状況	図表15-1、-2	P 2 7
-------------	-----------	-------

16.不良債権償却原資	図表16-1、-2	P 2 8
-------------	-----------	-------

17.上期中の倒産先	図表17	P 2 9
------------	------	-------

18.含み損益総括表	図表18	P 3 0
------------	------	-------

19.オフバランス取引総括表	図表19	P 3 2
----------------	------	-------

20.信用力別構成	図表20	P 3 3
-----------	------	-------

(状況説明等)	P 3 4
---------	-------

(概要) 経営の概要

1. 平成 12 年 3 月期決算の概況

(1) 経済金融環境

平成 11 年度のがわが国経済を顧みますと、年度当初は、財政・金融両面での政策効果の浸透によって公共投資や住宅投資が増加基調をたどり、また、金融システム安定化への体制整備や株価の上昇を背景に消費者心理が改善したことなどから、個人消費も回復に向かいました。しかし、夏場に入りますと、政策効果の一巡により公共投資が減少に転じ、厳しい雇用・所得環境の下で住宅投資や個人消費が一進一退となるなど、景気は総じて足取りの重い展開となりました。そうしたなか、企業部門においては、アジア向け輸出の拡大や IT (情報技術) 関連需要の増加から工業生産が徐々に回復し、さらに年度末に向けて設備投資にも動意がみられるようになりました。

神奈川県経済につきましては、年度前半は、一連の政策効果などを背景に家計需要が持ち直しに転じ、全体としても下げ止まりが明らかになりました。しかしながら、雇用や生産設備に対する企業の過剰感が根強く残るなかで県内需要の回復力は弱く、工業生産の増勢も鈍かったことなどから、その後の景気は全国に比べて浮揚感に乏しいまま推移しました。

金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給が続くなかで、短期金利は概ねゼロ%に近い水準で推移しました。また、長期金利は、年度当初は低下基調で推移しましたが、夏場にかけて景気の回復期待や国債の需給悪化懸念などからやや上昇し、その後年度後半には、一進一退での推移となりました。

(2) 平成 12 年 3 月期決算の特徴

以上のような環境の下、平成 11 年度の業務運営および業績等につきましては以下のとおりとなりました。

平成 11 年度は、各部門における収益力の強化、徹底した経費の削減、ポートフォリオの入れ替えなどの営業努力に加えて、健全化処理負担の著しい減少などにより、ほぼすべての項目で、中間決算時に公表した連結ならびに銀行単体での通期業績予想、および、「経営の健全化のための計画」における計画計数を上回る収益を計上し、大幅な増益となるなど、総じて順調な決算となりました。

(3) 主要勘定

預金は、新規取引の開拓、総合取引の推進等による拡大に努めました結果、当期において 1,580 億円増加し、3 月末残高は 8 兆 6,485 億円となりました。このうち、定期性預金は当期において 2,120 億円減少し、3 月末残高は 4 兆 6,593 億円となりました。なお、譲渡性預金は当期において 1,624 億円減少し、3 月末残高は 2,602 億円となりました。

次に、貸出金は、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めましたが、県外大中堅企業向け不採算貸出からの撤退を積極的におこなったことや、不良債権の部分直接償却を実施したことなどから、当期において 2,311 億円減少し、3 月末残高は 7 兆 9,057 億円となりました。また、有価証券は、当期において 417 億円減少し、3 月末残高は 1 兆 4,137 億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において 5,510 億円減少し、3 月末残高は 10 兆 5,795 億円となりました。

(4) 収益状況

収益状況につきましては、業務純益が大幅に増加した一方で、不良債権処理額は大幅に減少したことから、経常利益、当期利益は3期ぶりに黒字決算となりました。とりわけ、業務純益につきましては、当期は865億円と過去最高の水準(過去のピークは、平成4年度の816億円であります。)を達成することができました。

業務粗利益は、国内業務部門の資金利益が、利鞘の拡大などにより40億円増加したことを主因として、30億円増加して1,824億円となりました。

経費は、引き続きその削減に努め、人件費、物件費、税金のすべてが減少し、61億円減少となりました。なお、OHRは、57.6%となり、前期比4.3%改善いたしました。

以上により、貸倒引当金繰入前の業務純益は、90億円増加して772億円となりました。また、一般貸倒引当金は、予想損失率の低下などにより前年度の繰入から取崩となり、貸倒引当金繰入後の業務純益は、435億円増加して865億円となりました。

臨時損益につきましては、株式等損益239億円を計上いたしました。内訳は、売却損益が321億円、償却が81億円となりました。不良債権処理額については、一般貸倒引当金取崩を含めて398億円となりました。平成7年度に住専を含めて2,800億円の処理をおこない、以降每期1千億を超える処理を実施してまいりましたが、当期は、平成6年度と同程度の水準まで低下いたしました。その他の臨時損益には、年金の過去勤務債務等に対する引当が63億円含まれております。前年度の処理と合算すると109億円の処理となり、従来 of 会計制度における積立不足は解消いたしました。

以上の結果、経常利益は、511億円となりました。これに特別損益、法人税等調整額などを加えて、当期利益は265億円となりました。なお、法人税等調整額には、東京都の外形標準課税の影響が25億円含まれております。

連結決算の経常利益は、543億円(前期は経常損失1,809億円)、当期純利益は279億円(前期は当期純損失1,223億円)となりました。

(5) 配当

配当につきましては、従来から、安定的な配当の実施を基本方針としており、普通株式につき前期と同じ年5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を予定しております。

(6) 利回り・利鞘

利回りについては、資金運用、調達利回りともに、金利低下局面の下、引き続き全般的に低下しましたが、資金運用利回りについては、利鞘の拡大などにより貸出金利回りの低下幅が0.06%にとどまったことなどにより前期比0.14%低下し、2.25%となった一方、資金調達原価については、預金利回りの低下、経費削減による経費率の低下などにより、前期比0.25%低下し、1.62%となりました。その結果、総資金利鞘は、前期比0.11%改善し、0.63%となりました。

(7) 自己資本比率

自己資本比率(速報ベース)は、連結および単体ベースで10.03%となり、11年3月末の連結ベース10.04%、単体ベース10.10%と比べ、ほぼ横ばいで推移いたしました。また、上記単体ベースの自己資本比率10.03%は、健全化計画の9.28%を0.75%上回りました。

当期純利益の計上により、Tier1 が 206 億円増加した一方で、高コストの劣後ローン（債券）の返済、償還をすすめた結果、Tier2 は 590 億円減少いたしました。また、低・不採算貸出の圧縮、政策投資株式の売切りなどをすすめた結果、リスクアセットは、3,291 億円減少いたしました。

2. 平成 13 年 3 月期業績の見通し

平成 13 年 3 月期の収益面での業績見通しにつきましては、下表のとおり、「経営の健全化のための計画」に沿ったものとなっております。

業務純益については、経費削減を前倒しで実施することにより、計画比 68 億円増加し、870 億円を見込んでおります。なお、経費については、健全化計画最終年度である平成 16 年 3 月期の水準を前倒しで達成する意欲的な内容となっております。

この結果、計画策定時に想定していなかった年金にかかる会計制度変更にもなう費用の増加および早期退職優遇制度の実施にもなう退職関係費用の増加を勘案しても、当期利益は 280 億円となり、計画比 4 億円増加となる見通しであります。

（億円）

	健全化計画	見通し	増減
業務粗利益	1,867	1,870	+3
業務純益	802	870	+68
経費	1,070	1,000	70
経常利益	547	515	32
当期利益	276	280	+4

3. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

A. リテール営業力の強化

(営業部体制の整備)

顧客ニーズへの迅速な対応のため、従来の支店単位の営業活動からより広域のエリア単位の活動への転換をはかってまいりましたが、主として神奈川県内の当行ホームマーケットを 27 のエリアに区分し、エリア体制の整備をすすめました。渉外担当者の集約による経営資源の集中と効率化を目指したエリアの営業部を 13 箇所配置し、エリアという「面」でのサービス提供体制を充実させました。

(規制緩和商品の販売)

平成 12 年 3 月末の投資信託預り資産残高は 588 億円、外貨預金残高は 350 億円となり、それぞれ年率で 663.7%、446.9%の増加となりました。今後とも地元リテールでの新たなビジネス分野として、健全な成長に資するため、商品・サービスの充実、業務体制の整備をすすめてまいります。

B. リスク・コストに応じた取引条件の精緻化

当行では、一律的な金利引き上げや単純な担保至上主義に陥らないように、格付別にガイドライン金利を設定し、ガイドライン金利と現状の融資条件との乖離幅を縮小していく R O A 改善運動を実施してきました。平成 11 年度の改善実績幅は 0.08%とほぼ前年並みとなり、健全化計画で掲げた 5 年で 0.20%改善の目標に対して順調に推移をしております。

C. 営業・情報ネットワークのコスト・パフォーマンス向上

(IT戦略委員会、ネットワーク再構築委員会・システム再構築委員会・本店ビル有効活用委員会の設置)

ネットワーク再構築委員会において、店舗ネットワークやデリバリーチャネルの再構築をテーマに業務の生産性・採算性を構造的に見直すとともに、システム再構築委員会において、システム、集中事務部門のアウトソーシング・共同化を含む業務フローの抜本的な見直しをすすめております。両委員会を統括するIT戦略委員会において、機動的な経営の資源配分、意思決定へのイニシアティブを展開しております。

また業務スペースの有効活用については、経営合理化によって創出される本店ビル、営業店等の空きスペースの活用を本格的かつスピーディにすすめるため、本店ビル有効活用委員会を発足し、組織横断的に活動しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

A. 人員

採用の抑制、転籍の促進に加え、2回の早期退職優遇制度を実施することにより総人員の削減をはかりました。その結果、年度末総人員5,271人の目標に対して5,323人と52人の計画未達成となりましたが、4月末には5,266人となり、3月末の目標をクリアすることができました。

B. 店舗

上期には、八王子支店を出張所化し、下期には、東京流通センター支店を無人化することにより店舗の統廃合は計画どおりに進捗しました。併せて、各店舗ごとには、人員削減等にともない余剰する店舗スペースの有効活用という観点から、外部への賃貸を検討・実施するなど店舗の軽装備化・顧客利便性の向上にも取り組んでおります。その一環として、店舗外ATMへのマクドナルド店舗の誘致を実現することができました。今後は、インスタブランチ、インブランチストアや郵貯・コンビニ等とのATM提携などによる顧客へのアクセスポイントの多様化を視野に入れ、店舗ネットワークの構築に取り組んでまいります。

C. 経費

人件費・物件費とも計画を上回る削減を実行し、1,095億円の年度計画に対して1,052億円(計画比マイナス43億円)となり、人員の削減とそれに伴う業務の効率化が結実しました。

人事制度の見直しによりポスト給体系を構築し、従来に比して人員構成の高齢化による平均給与の上昇を抑制するスキームを構築しました。また、転籍の促進により資格・職位構成をコントロールし、組織の効率性を高める努力を行いましたが、採用抑制等による平均給与の上昇圧力や季節要因を含めた時間外手当の増加により、今回、平均給与月額が計画の447千円に対して470千円と23千円の未達成となり、また給与・報酬は計画の28,500百万円に対して29,232百万円と732百万円の未達成となりました。なお、平均給与月額の未達成部分の内訳は人員構成の高齢化による平均給与の上昇分が6千円、時間外手当の増加による部分が17千円となっています。

今後、人員削減に応じたポスト体系を構築するため、資格・職位運用のさらなる厳格化に取り組むとともに、転籍促進による人員構成の高齢化を抑制することにより計画の遅れを取り戻す予定であります。

D. 営業外資産の処分等

平成 11 年度は、赤城、伊豆高原の 2 保養所をはじめとして、葉山研修センター、社員寮ならびに社宅等合計 7 物件の売却処分を実施しました。残存する営業外の不動産物件について、引き続き早期処分に努力してまいります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権の処理については、健全化計画に明示した「自主的・積極的な償却・引当」方針に基づいて、着実にすすめておりますが、11 年度においては、計画策定の前提である 5%を上回る地価の下落および一部大口与信先の債権放棄や倒産に対する対応のため、不良債権処理を 398 億円実施し、当初計画 259 億円を上回ることになりました。

分類債権の部分直接償却の実施、回収・保全強化の継続、任意売却等最終処理の進捗などにより不良債権は下表のとおり破産更生債権から要管理債権までのすべてのカテゴリで減少しており、年度末の金融再生法による破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権の合計は 2,443 億円減少し、3,930 億円（債権総額の 4.69%）となり、保全率は 85.59%となりました。

今後とも、地価下落の影響、民事再生法施行等による要注意先等の動向に留意する必要がありますが、全般的な不良債権処理負担は、平成 6 年度以前の水準に収束してきており、ポートフォリオ分散状況、保守的な償却、引当により、個別取引先の業況把握をしっかりと行っていることも勘案すると予定負担額に大幅なずれはないものと想定しております。

(単位：億円)

	11/3	12/3	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	822	1,587 (67)
危険債権	3,374	2,590	784
要管理債権	589	518	71
計	6,374 (4,852)	3,930	2,443 (922)
不良債権比率	7.33%	4.69%	2.64%

()内は部分直接償却の実施を仮定した場合の数値

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内貸出の実績（表面ベース、インパクトローンを含む。）につきましては、不良債権処理を積極的にすすめ、大・中堅企業の不採算貸出を積極的に回収したことなどにより、3 月末比で 1,858 億円の減少となりました。また、この結果、下表のとおり、ミドル・リテール業務への特化によるメリハリの効いた貸出増減実績となりました。

下表は平成 11 年度における当行の国内向け貸出（ただし、集計は自己査定による格付 ~ までの事業性資金のみ）の推移を地域・規模別にあらわしたものです。県外から県内へ、大中堅企業向けから中小企業向けへ貸出残高が推移しております。

(単位：億円)

	県内			県外		
	11/3	12/3	増減	11/3	12/3	増減
企業向け貸出	29,833	30,154	321	17,387	16,033	-1,354
大中堅	4,555	4,205	-350	8,925	8,263	-662
中小	25,278	25,949	671	8,462	7,770	-692

(コメント)

上表の大中堅・中小の分類は行内管理ベースによるため、健全化計画における中小企業
の概念とは異なります。また、対象範囲は、格付 ～ の残高ベース(部分直接償却等実施し
ない債権残高ベース)であります。

A. 中小企業向け貸出

県内リテールへの回帰という経営方針の中で、様々な施策を重ねてまいりました。特に、神奈川
県内の中小企業に対する円滑な資金供給者という地元金融機関としての使命を重視した営業努力
を行いました。その結果、中小企業向け貸出の実績(実勢ベース、インパクトローンを除くベース)
は、当初目標である期末残高 35,591 億円を達成することができました。

<平成11年度の中小企業向け貸出の増加額を達成できなかった要因>

一方、年度中の貸出増加額ベースでは、増加額が 814 億円にとどまりました。11 年 3 月末残高
が計画をすでに 230 億円上回っていたため、期末残高目標を達成することができましたが、年度中
の貸出増強には、なお一層の努力が必要であったと認識しております。年度中の貸出増加額が低迷
したことについて、当行では、当初計画どおり、県外からの店舗・貸出の撤退をすすめた結果、県
外貸出が計画以上に減少したことが主たる要因であると分析しております。

<平成12年度の中小企業向け貸出増加のための方策>

平成12年度の中小企業向け貸出増加については、県内貸出の計画以上の増強に向けて、融資先
の開拓、資金需要の積極的な発掘などをとおして、地元中小企業への円滑な資金供給者たる役割を
果たしていくことを業務運営上の最重点項目とし、以下に掲げる平成11年度に実施してきた施策
を継続、強化することにより、一層の営業努力をおこなう所存であります。

(a) 無担保ローンの取扱い

11 年 3 月より中小企業の事業拡大や新分野への展開を支援するための無担保ローン「パイオ
ニアローン」の取扱いを開始し、同年 8 月からは、キャッシュフロー分析に基づいて原則無担
保で対応する借り換え専用ローンとして「パイオニアローン」の取扱いを開始しました。こ
の結果、年間で 643 件 299 億円の新規融資をおこないました。

(b) 営業体制の強化

県内経済をリードする成長力ある中小企業を「重点推進企業」として選定し、事業拡大のた
めの資金・情報等を提供するための組織を本部内に設置し、また、都市銀行を中心とした法人
営業の集約により資金調達に支障をきたしている未取引先を主な対象とした新規取引開拓プ
ロジェクトを設置しました。この結果、重点推進取引先に対し、年間 390 億円の融資残高増加

の実績となりました。

(c) ビジネスローンプラザの設置および拡充

11年3月に本部内に制度融資の専門セクションとしてビジネスローンプラザを設置し、以降徐々に対象範囲を拡大させております。6~7月には横浜市内・川崎市内取引先を中心として約3千先にDMを実施しました。

平成12年1月には、小規模事業者向け無担保小口ローン(名称:クイックビジネスローン)の取り扱いを開始しました。当行と当座預金取引があるなど一定の基準を満たすローンの申し込みに対し、原則として、翌営業日に回答・実行するというスピード審査および手続きの簡便性という小規模事業者のニーズに対応した商品であり、効率的な審査・事務体制により、これまで銀行による取り上げが難しかった取引先との取引拡大をはかっております。

平成12年2月には、インターネットの普及に対応し、当行ホームページ内に、保証協会保証付き融資の仮申込みおよび制度融資を中心とした信用保証協会保証付き融資のご案内をおこなう「ビジネスローンプラザ on web」を新設しました。

この結果、年間で387件24億円の新規融資をおこないました。

(d) 営業店格付け制度

専決先・新規先に対する機動的な融資を可能にするため、営業店格付け制度を導入し、一定と信額までは営業店長が格付けを付与することにより、迅速な融資を可能にする体制を整備しました。

(e) 本部審査体制の見直し

平成11年度上期中には、融資部内のブロック別融資役ラインを強化し、従来ブロック別に1名ずつ担当していた本部審査体制を2名がペアで担当する方式に変更したほか、下期には(1)ローングレーディング制度の導入、(2)保全ガイドラインの導入、(3)格付別専決融資限度の設定、(4)リスクマネージャー制度の導入など、審査手法の標準化をおこない、営業店長の判断で迅速に決裁できる領域を拡大しました。

(f) 「融資役の手引き」の開示

本部審査におけるポイントを明示し、営業店の適正なリスクテイクを促進することを目的として、平成11年4月に改定した「融資役の手引き」を営業店に開示しました。

(g) 融資フロンティア活動の展開

県内におけるメインバンクの地位を確固たるものにするため、純預金先や従来接点の少なかった取引先に対して、そのニーズの把握に努め、融資推進に取り組む「融資フロンティア」活動を展開しました。この結果、619社を推進対象として選定した中で、159社に対して33億円の新規融資実行をおこないました。

(h) 年末対策キャンペーン・年度末対策キャンペーンの実施

年末の資金需要期にあわせ、「はまぎん年末対策キャンペーン」を実施し、約5800件のダイ

レクトメールを発信したほか、一部制度融資において設備資金、売上増加に伴う運転資金、2000年問題に関する資金使途については期間限定で金利優遇を実施しました。また3月の年度末に向けて、キャンペーンの範囲をこれまでの制度融資および保証協会付融資から、期間1年以内の当行プロパー融資にも拡大しました。

B. 保証協会保証付貸出

保証協会保証付貸出につきましては、平成11年3月末実績が当初の見込み比45億円のプラス、上期中に317億円の増加、下期中に5億円の増加となりましたが、平成11年度末計画に対して33億円の未達成となりました。しかしながら、年度中に91億円の保証協会による代位弁済を受けていることから、実質的には計画を達成したものと考えております。

(a) 金融安定化特別保証制度の活用・マル保 1運動の展開

金融安定化特別保証制度に対応して、10年度中に取り扱いを開始した専用ローン「元気」「活力」につきましては、11年度に入り、商品内容を緩和（金額上限を撤廃、担保付きの取り扱いを開始）をしたほか、年度中は、各地区でマル保融資取り扱いのトップ行をめざした「マル保 1運動」を展開しました。この結果、「元気」「活力」につきましては、年間で684億円の新規融資実行をおこなったほか、新たに337社66億円の保証協会付融資取引を開始いたしました。

C. 個人向け貸出

個人向け貸出につきましては、平成11年3月末実績が当初見込み比316億円のマイナスでスタートし、上期中にさらに2億円の減少、下期中524億円の増加となりました。また、不良債権処理等に係る特殊要因が223億円あり、この結果、年度末の個人向け貸出残高は、計画比430億円のマイナスとなりましたが、特殊要因調整後の実勢ベースで、計画比207億円の未達成となりました。減少要因は、家賃相場の下落が続くなか、貸家の新設着工が減少していることからアパートローンが低調であること、個人消費の伸び悩みから耐久消費財購入のための消費資金ローンの申し込みが減っていることなどと分析しております。12年度以降につきましても、以下のとおり体制面・推進面の整備・強化を進めて、個人のお客さま向けに円滑な資金供給をはかってまいります。

(a) アパートローンパイロットプロジェクトの本格展開

アパートローンに関して、地域限定で事業リスクに応じた金利の弾力設定ならびにローン取扱の可否にかかるレスポンススピード向上を試行するパイロットプロジェクトをおこなってまいりましたが、試行結果を踏まえ、8月には取り扱いを全店に拡大しました。

(b) 住宅ローンセンターの土日営業開始および営業時間の延長

一部住宅ローンセンターについて土日および平日20時まで営業時間を延長しました。

(c) サマーキャンペーン99の実施

6月7日より9月30日までの約3月間をキャンペーン期間として、住宅ローン相談会の開催等

を含めサマーキャンペーンを実施いたしました。この結果、581億円の新規ローンの実行をおこないました。

(d) ファーストモーゲージローンの取扱開始

住宅金融公庫特別加算部分を当行プロパーローンにシフトすることを目的とした金利優遇商品としてファーストモーゲージローンの取扱を開始しました。この結果、年間で17件5億円の新規実行をおこないました。

(e) クイックレスポンス体制の整備

従来、不動産関連融資については、本部集中審査を原則としてまいりましたが、住宅ローン取扱いに資する優良な住宅プロジェクト融資に迅速に対応するため、小口住宅プロジェクト融資については、営業店長の判断で迅速に決裁できる体制としました。

(f) アパートローン新商品の取り扱い開始

債権流動化を視野に入れ、事業収支・保全等一定の条件を設定したアパートローン商品の取り扱いを開始しました。この結果、年間で13件7億円の新規ローンの実行をおこないました。

(g) アパートローン審査システムの開発および試行

審査手法の統一・迅速化をはかるため、アパート経営の事業収支と案件の保全を基準とした審査サポートモデルの開発をおこない、一部のエリアで試行を開始しました。

(h) 住宅ローン専用デスクの設置

取引先企業の従業員に対し、ダイレクトメールやeメール等のダイレクトチャネルを活用した住宅ローンの推進活動をおこなうため、本部内に住宅ローン専用デスクを設置しました。

(i) 消費資金ローンの金利優遇キャンペーン実施

教育ローン・マイカーローンについて、当行との取引内容などに応じた金利優遇キャンペーンを平成12年1月から4月までの期間限定で実施しました。この結果、591件8億円の新規ローンの実行をおこないました。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況等

A. ストックオプションの導入と拡大

株主利益の尊重と中長期的な業務回復へのインセンティブを目的として、執行役員以上を対象としたストックオプション制度を平成11年6月に導入しました。組織全体にこの目的のより一層の浸透を図るため、12年度には対象者を現場の長である支店長・部長クラスまで拡大することを予定しております。

B．執行役員制度の導入と拡大

平成 11 年 4 月に業務の執行と経営戦略の決定を分離することで、業務執行の迅速化、業務責任の明確化、取締役会の活性化と監査機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役 10 名、執行役員 6 名の体制で業務に望んでまいりましたが、年度末にはさらにその考え方を徹底するため、取締役数を削減し、取締役 8 名、執行役員 8 名（うち 1 名は取締役兼任）の体制とし、さらに平成 12 年 5 月からは取締役 8 名、執行役員 12 名（うち 4 名は取締役兼任）の体制としております。

C．関連会社の整理・統合

平成 11 年度においては、横浜シティ証券株式会社、浜銀投資顧問株式会社、および株式会社横浜バンクカードの 3 社を解散し、連結子会社数は 16 社となりました。横浜シティ証券株式会社ならびに浜銀投資顧問株式会社が当行グループの中で果たしていたホールセール証券業務および投資運用の受託等業務については、東海インターナショナル証券株式会社との業務提携により補い、また、株式会社横浜バンクカードによるバンクカード業務については、データベースマーケティングを視野に入れた銀行本体業務として、その強化に努めております。

D．海外拠点の見直し

海外拠点につきましては、平成 11 年 7 月にバンコック駐在員事務所を閉鎖し、海外駐在員事務所を 6 ヶ所に集約いたしました。

E．年金等会計制度変更の影響

会計制度変更にもなう年金処理額については、今後 5 年間にわたり、每期 40 億円程度の負担発生となる見通しではありますが、経費削減努力等により、これを吸収する計画であります。

(図表 1-1)収益動向及び計画

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	111,603	109,331	110,300	105,516	
貸出金	81,977	80,683	81,000	79,508	
有価証券	16,120	15,098	14,000	15,044	
特定取引資産	871	488	600	528	
繰延税金資産<未残>	1,875	1,798	1,686	1,631	
総負債	108,260	105,031	106,300	101,066	
預金・NCD	87,825	87,071	84,900	86,073	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	1	0	-	0	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	4,059	4,135	3,912	4,270	
資本金	1,845	1,845	1,845	1,847	
資本準備金	1,460	1,460	1,460	1,462	
利益準備金	296	302	310	309	
剰余金	114	184	297	310	

(収益)

業務粗利益	1,794	892	1,824	1,824	
資金利益	1,622	826	1,670	1,655	
役務取引等利益	225	107	229	226	
特定取引利益	5	1	-	2	
その他業務利益	59	42	80	60	
業務純益	430	360	734	865	
国債等債券関係損()益	70	51	90	83	
経費	1,112	528	1,095	1,051	
人件費	500	239	480	475	
物件費	543	257	545	513	
貸出金償却	7	1	0	169	
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	1,562	165	259	283	
株式等関係損()益	277	53	0	239	
株式等償却	265	3	0	81	
経常利益	1,838	186	475	511	
特別利益	2	0	0	7	
特別損失	16	4	10	14	
法人税、住民税及び事業税	1	0	1	1	
法人税等調整額	776	77	189	238	
税引後当期利益	1,077	104	260	265	
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	87	32	48	50	
営業基盤の強化による粗利益増加額	34	18	29	44	
OHR(経費÷業務粗利益)(%)	62.0	59.2	60.0	57.6	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	114	184	304	310	
配当金	56	35	56	70	
配当率	年間10.00	年間10.00	年間10.00	年間10.00	
配当性向	-	33.84	21.54	22.59	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	2.73	2.41	2.92	2.40	
貸出金利回(B)	2.35	2.24	2.41	2.26	
有価証券利回	2.43	2.35	2.38	2.29	
資金調達原価(C)	2.26	1.84	2.34	1.81	
預金利回(含むNCD)(D)	0.60	0.31	0.64	0.29	
経費率(E)	1.25	1.20	1.28	1.21	
人件費率	0.56	0.54	0.56	0.54	
物件費率	0.61	0.58	0.64	0.59	
総資金利鞘(A)-(C)	0.47	0.57	0.58	0.59	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.49	0.73	0.49	0.75	
非金利収入比率	13.11	13.37	11.94	14.25	
ROE(業務純益/資本勘定)	10.60	17.45	18.76	20.27	
ROA(業務純益/総資産)	0.38	0.67	0.66	0.82	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しました。

(図表 1 -2)収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	112,595	108,498	107,282	110,000
貸出金	81,323	78,889	78,488	81,000
有価証券	14,620	15,246	14,481	14,600
特定取引資産	529	445	445	450
繰延税金資産	1,930	1,860	1,684	1,456
総負債	108,450	104,267	102,878	105,483
預金・NCD	88,666	85,371	88,533	91,000
債券	0	0	0	0
特定取引負債	47	46	33	40
繰延税金負債	0	0	0	0
資本勘定計	4,052	4,128	4,297	4,517
資本金	1,845	1,845	1,847	1,847
資本準備金	1,460	1,460	1,462	1,462
連結剰余金	444	520	667	887

(収益)

(億円)

経常収益	3,856	1,764	3,818	3,400
資金運用収益	2,764	1,195	2,349	2,360
役務取引等収益	343	166	345	350
特定取引収益	5	1	2	4
その他業務収益	593	281	570	470
その他経常収益	149	118	550	216
経常費用	5,665	1,567	3,275	2,855
資金調達費用	1,168	383	715	660
役務取引等費用	88	47	75	80
特定取引費用	1	0	0	0
その他業務費用	606	296	571	490
営業経費	1,125	539	1,090	1,030
その他経常費用	2,675	300	821	595
貸出金償却	37	11	224	35
貸倒引当金繰入額	1,836	182	225	265
一般貸倒引当金繰入額	250	18	72	0
個別貸倒引当金繰入額	1,583	164	298	265
経常利益	1,809	196	543	545
特別利益	6	6	22	102
特別損失	25	4	14	112
税金等調整前当期純利益	1,828	198	551	535
法人税、住民税及び事業税	11	13	10	10
法人税等調整額	612	69	243	228
少数株主利益	3	12	18	7
当期純利益	1,223	103	279	290

(図表2)自己資本比率の推移(国内基準)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考(注1)
資本金	1,804	1,805	1,845	1,828	
うち普通株式	1,304	1,305	1,345	1,328	
うち優先株式(非累積型)	500	500	500	500	
優先出資証券					
資本準備金	1,460	1,460	1,460	1,462	
剰余金	415	484	616	632	
その他	91	100		103	
Tier 計	3,772	3,850	3,921	4,025	
(うち税効果相当額)	(1,930)	(1,860)	(1,809)	(1,684)	
優先株式(累積型)					
優先出資証券					
永久劣後債	590	567	567	567	
永久劣後ローン	800	800	800	800	
有価証券含み益					
土地再評価益	265	265	266	260	
貸倒引当金	467	456	480	378	
その他					
Upper Tier 計	2,124	2,088	2,113	2,005	
期限付劣後債	807	392	385	391	
期限付劣後ローン	1,002	892	785	731	
その他					
Lower Tier 計	1,809	1,284	1,170	1,122	
Tier 計	3,933	3,372	3,283	3,128	
Tier					
控除項目	27	27		27	
自己資本合計	7,517	7,196	7,204	7,127	

リスクアセット	74,807	72,984	77,600	71,020	
オンバランス項目	70,863	69,185	74,400	67,388	
オフバランス項目	3,944	3,798	3,200	3,631	
その他					

自己資本比率	10.04%	9.86%	9.28%	10.03%	
Tier 比率	5.04%	5.27%	5.05%	5.67%	
単体自己資本比率(参考)	10.10%	10.01%	-	10.03%	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しました。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
コア調達(A)	83,027	83,775	85,617	
コア預金(注1)	80,007	81,305	83,377	
信託勘定借 金融債				
コア運用(B)	95,858	93,579	93,576	
貸出	80,291	78,410	78,482	
投資有価証券等	14,262	14,387	13,921	
コア運調戻(A)-(B)	-12,831	-9,804	-7,959	
自己資本・現金等	4,228	2,453	2,539	
市場性調達(C)	11,218	8,894	7,587	
大口定期(注2)	1,415	1,773	1,001	
NCD	4,226	1,144	2,602	
市場性運用(D)	2,615	1,543	2,167	
市場性運調戻(C)-(D)	8,603	7,351	5,420	
インターバンクO/Nポジション(注3)	39	2,349	1,000	

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用等については、当行の管理定義を注記いたしました。

(注2) 10億円以上のものを記載しております。

(注3) プラスは調達を意味しております。

コア預金 = 流動性預金(実質) + 固定性預金(除く10億円以上)

コア調達 その他 = 劣後借入のみ

コア運用 = 円貨貸出 + 予約付きインパクトローン + 投資債券 + 株式 + 商品有価証券 + 特金 + 預け金等

市場性調達 = スワップ付き外貨預金 + 大口定期(10億円以上) + NCD + コールマネー + 売渡手形

市場性運用 = コールローン + 買入手形 + CP + 譲渡性預け金 + 市場円投

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績	備考
外貨運用計	1,855	1,665	1,983	
うち外貨建て有価証券	616	467	293	
外貨建て貸出	744	492	399	
インパクトローン(注)	43	59	36	
インターバンク運用	398	593	1,204	
外貨調達計	1,855	1,665	1,983	
うちインターバンク調達	370	216	67	
円投	500	314	823	
顧客性預金	114	286	387	
中長期調達等その他	822	773	632	

(注) ユーロ円インパクトローンは除いております。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	12/3月期 実績	備考	13/3月期 見込み
営業部門	645	351	721	732		836
法人	442	275	466	567		615
公共・金融	-6	7	-6	17		23
個人	213	66	259	146		190
外為	-3	2	2	2		8
海外部門	-5	1	-4	6		-5
市場部門	213	96	194	196		192
トレーディング	-4	-2	3	-4		-3
純運用等	7	1	1	4		11
A L M	210	96	190	196		184
その他	-171	-84	-177	-162		-153
合計(業務純益)	682	364	734	772		870

(注1)ユーロ円インパクトローンは国内部門に計上しています。

(注2)各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記載しています。

部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績	備考	13/3月期 見込み
営業部門	645	351	732		836
法人	442	275	567		615
公共・金融	-6	7	17		23
個人	213	66	146		190
外為	-3	2	2		8
海外部門	-5	1	6		-5
市場部門	213	96	196		192
トレーディング	-4	-2	-4		-3
純運用等	7	1	4		11
A L M	210	96	196		184
その他	-171	-84	-162		-153
合計(業務純益)	682	364	772		870
一般貸倒引当金繰入()	252	3	-93		0
不良債権処理損失額()	1,883	186	491		250
株式等償却()	265	3	81		0
その他	-120	15	218		-105
単体経常利益	-1,838	186	511		515
連結子会社分	-6	12	27		22
連結調整	35	-2	5		8
連結経常利益	-1,809	196	543		545

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 計画	12/3月末 実績(単体)	備考(注A)	12/3月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	--------------	------------------	--------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	19	14	12	12		
従業員数(注) (人)	5,672	5,523	5,271	5,323		5,764

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含めた人数を記載しています。なお、嘱託、パート、派遣社員は除いています。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	164	163	162	162		
海外支店(注2) (店)	0	0	0	0		
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1	1		

(注1)出張所、代理店を除いて記載しています。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いて記載しています。

	11/3月期 実績	11/9月期 実績(単体)	12/3月期 計画	12/3月期 実績(単体)	備考(注A)	12/3月期 実績(連結)
--	--------------	------------------	--------------	------------------	--------	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	50,096	23,925	48,000	47,500		54,152
うち給与・報酬 (百万円)	30,485	14,816	28,500	29,232		34,605
平均給与月額 (千円)	464	447	447	470		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	387	178	250	265		
うち役員報酬 (百万円)	381	178	250	265		
役員賞与 (百万円)	6	0	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	19	20	19	18		
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	41	55	41	55		

(注1)人件費及び利益金処分によるものを合算しています。使用人兼務の場合は使用人部分を含んでいます。

(注2)上記金額には役員年金の支給分は含まれていません。なお、平成6年4月に役員年金制度を廃止しています。

(物件費)

物件費 (百万円)	54,374	25,748	54,500	51,385		45,848
うち機械化関連費用(注) (百万円)	13,298	6,163	13,500	12,469		12,875

(注)リース等を含む実質ベースで記載しています。

(注A)備考欄 印を付した項目についての実績と計画の差異については、本文4頁「(2)経営合理化の進捗状況 C.経費」を参照ください。その他の番号を付した箇所についての状況説明は、別紙にまとめて記載しました。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本	うち当行	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
								勘定	出資分			
横浜ビジネスサービス(株)	S51年10月	宇留野 晃	銀行営業用不動産賃貸 店舗施設等の保守管理 厚生業務の運営	H12/3月	216.2	112.4	97.1	71.5	0.1	6.7	5.4	完全連結
浜銀ファイナンス(株)	S54年 9月	濱田 素也	リース業務、代金回収業務	H12/3月	1,728.5	1,530.0	479.7	46.2	0.1	15.1	2.9	完全連結
横浜キャピタル(株)	S59年 3月	三池 新	株式未公開企業及びベンチャー 企業への投融資 M & A 及び提携斡旋	H12/3月	158.6	153.0	153.0	5.4	0.75	0.3	0.3	完全連結
浜銀抵当証券(株)	S63年 4月	山中 力	抵当証券業	H12/3月	452.7	204.0	204.0	1.5	0.05	11.7	0.0	完全連結
(株)浜銀総合研究所	S63年 7月	遠山 悌二郎	地域開発、経済金融産業等の 調査研究受託 企業経営コンサルティング	H12/3月	5.2	3.0	3.0	1.5	0.3	1.0	0.2	完全連結
(株)はまぎんジェーシービー	H 8年 4月	鈴木 俊孝	クレジットカード業務	H12/3月	34.5	26.2	26.2	-0.2	0.17	0.2	0.1	完全連結
共益地所(株)	S52年 2月	高橋 征一郎	不動産賃貸・管理・仲介	H12/3月	228.2	109.2	42.7	18.4	-	1.3	11.0	完全連結
横浜商事(株)	S38年 6月	坂入 優	不動産賃貸・管理・仲介	H12/3月	97.0	97.2	97.2	-2.0	-	7.6	7.3	持ち分法

(海外)

(千ベルギーフラン)

欧州横浜ファイナンス	83年 6月	佐藤 幹彦	債券引受・販売	1999/12月	4,456,236	3,300,373	1,952,100	981,673	875,000	4,143	4,143	完全連結
------------	--------	-------	---------	----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-------	-------	------

(注1)12/3月期連結決算において対象とした子会社・関連会社のうち、当行の与信額が1億円超のものについて記載しています。また海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載しています。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでいます。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記しました。

会社名	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(株)はまぎんジェーシービー	設立後間もないため、収支は厳しい状態ですが、当行のクレジットカード戦略の補完的機能を担うべく、管理体制を強化しています。
横浜商事(株)	不採算賃貸不動産等の処分を実施しH12年度内に整理・清算する予定であります。

(図表 8) 経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役	総合企画部	毎月1回	当行の重要な業務執行を決定する。
監査役会	常勤監査役のうちから定める	監査役	総合企画部	毎月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行う。
経営会議	頭取	役付取締役・営業本部長・案件担当執行役員	総合企画部	毎週1回	経営環境の変化に対応して、戦略的な意思決定を図り、機動的な業務執行を行うことを目的とする。
執行役員会	頭取	執行役員・代表取締役・営業本部長・総合企画部担当取締役	総合企画部	毎月1回	経営に関する情報の共有と意見の交換を行う。
イノベーション実行委員会	頭取	役付取締役、総合企画部長・本部執行役員・本店営業部長	総合企画部	年4回	中期経営計画の進捗状況を検討し、未達項目に関する対策を決定する。
総本店長会議	頭取	取締役、本部の部長・室長、担当部長、本店営業部長、本店営業部各部の部長、支店長	総合企画部	半期1回	経営方針、経営計画などの基本事項を伝達し、周知徹底を図る。
業務連絡会	頭取	役付取締役、本部の部長・室長	総合企画部	毎月2回	役員、本部各部、相互間の連絡を緊密にし、日常業務の円滑な執行を図る。
部長会	総合企画部長	本部の部長・室長	総合企画部	毎月1回	頭取の諮問に答申し、もしくは総意に基づき意見を具申し、銀行の経営方針に則りその具体的施策を協議、調整し、あわせて本部各部、室、相互間の連絡を密にし、その意思統一を図る。
A L M会議	頭取	役付取締役・本部執行役員	総合企画部	毎月1回	A L Mに関する事項の協議・決議を行う。
西暦2000年問題対策会議	頭取	役付取締役	事務統括部	毎月1回	西暦2000年問題に対する取り組み状況を把握するとともに、問題に対する重要な対応方針を決議する。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
与信ポートフォリオ会議	頭取	役付取締役・本部執行役員	総合企画部	3か月に1回	当行全体（関連会社を含む）の与信ポートフォリオの信用リスクに関する事項の協議・決議を行う。
大口本部指定管理先対策連絡会	代表取締役	担当取締役および融資部、融資2部、融資部担当、営業本部、総合企画部、総合企画部協会担当、法務コンプライアンス室の各部室長	融資部、融資2部	0回	大口本部指定管理先に対する債権管理の取組方針を見直し、具体的な対応策を協議、決定する。
業務監査委員会	頭取	役付取締役、検査部、法務コンプライアンス室、総合企画部の各部室長、検査部業務監査室長、監査役（オブザーバー）	検査部業務監査室	3か月に1回	経営に係る法令遵守の徹底を促し、法令違反の未然防止を図る。営業店の業務運営上の異常・行き過ぎ等をチェックし、バランスのとれた営業店運営の定着化等を促進する。
法令遵守連絡会	法務コンプライアンス室長	法務コンプライアンス室長、検査部業務監査室長、本部各部室の法務コンプライアンス室兼務者	法務室	毎月1回	コンプライアンスのあり方に関する方針等につき協議を行う。
幹事支店長会議	本店営業部長	幹事支店長	営業本部	毎月1回	ブロック営業店長を代表して業務上の重要事項を協議し、本部に対して答申または意見具申を行うとともに、幹事支店長相互の連携強化、業務運営の円滑化、本部、営業店の連携強化を図る。
エリア委員長会議	営業本部長	エリア委員長、営業本部長、個人部長、法人部長、融資部長、営業本部事務局長、主任業務推進役	営業本部	1回	本部とエリアが一体となって営業推進に関する事項を協議、連絡し、業績の伸展を図る。
支店長月例連絡会	営業本部長	営業本部、個人部、法人部、融資部、事務統括部の各部長ならびに営業店長	営業本部	毎月1回	本部から営業店長に対し、業務上の重要事項を連絡、伝達し、本部、営業店の連携強化を図る。
ブロック支店長会議	幹事支店長	各ブロックの営業店長	幹事支店長	毎月1回	ブロック内営業店相互の情報交換、特定事項の協議、研究を行いブロック内営業店の協調、融和、連携強化を図る。
事務改善会議	事務統括部長	事務統括部長ならびに各営業店の副支店長、次長、業務副支店長	事務統括部	3か月に1回	営業店の事務全般に関する情報交換、特定事項の協議、研究を行い、営業店事務管理の充実・強化と事務の合理化を図る。
収益体質強化検討会	代表取締役	総合企画部、人事部、総務部の担当取締役および総合企画部長	総合企画部	2回	イノベーション実行委員会の下部組織として、収益体質の強化策を検討するとともに、一定の投資・経費支出の案件を審査する。

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
ファンド委員会	個人部長	個人部、金融市場部、業務開発部の各部長ならびに各部および法人部の担当者	個人部	4回	ファンドおよび投資信託委託会社等の分析・評価を行い、透明性、客観性をもって、ファンドおよび投資信託委託会社等の選定を行う。
IT戦略委員会	総合企画部担当役員	営業本部長・総務部担当取締役・リテール企画部担当取締役	総合企画部	新設	IT、ネットワーク関連業務全般を組織横断的に統括し、投資等の内部資源配分、提携、共同化等に取り組む。
システム再構築委員会	総合企画部担当役員	総合企画部、事務統括部の担当取締役および協会担当部長、事務統括部長	総合企画部	6回	システム経費を抑制するためアウトソース、共同化を含めた抜本的な具体策を検討する。
ネットワーク再構築委員会	営業本部長	営業本部事務局長および個人部、事務統括部、総務部、総合企画部の各部長、ネットワーク企画室長	営業本部	10回	最適なデリバリーチャンネルを構築するための具体的な対応方針を協議する。
本店ビル有効活用委員会	総務部担当役員	総合企画部担当取締役、総務部長、総合企画部長	総合企画部	2回	本店ビル有効活用のための具体的施策を決定、常務会付議・協議前の調整を行う。

(注) 開催頻度が不定期の場合は、過去1年間(平成11年4月～平成12年3月)の開催回数を記入しております。

(図表9)担当業務別役員名一覧

担当業務	10年度	11年度	現在
営業本部	山下 伊佐男 (常務取締役)	長澤 和彦 (専務取締役)	松崎 広 (取締役専務執行役員)
リテール企画部	~6月 井上 茂樹 (常務取締役) 6月~ 長澤 和彦 (常務取締役)	藤川 雍中 (常務取締役)	早川 洋 (取締役常務執行役員)
個人部	山下 伊佐男 (常務取締役)	長澤 和彦 (専務取締役)	早川 洋 (取締役常務執行役員)
法人部	長澤 和彦 (常務取締役)	長澤 和彦 (専務取締役)	松崎 広 (取締役専務執行役員)
業務渉外部	~6月 長澤 和彦 (常務取締役) 6月~ 山下 伊佐男 (常務取締役)	山下 伊佐男 (常務取締役)	後藤 次郎 (専務執行役員)
公務部	~6月 長澤 和彦 (常務取締役) 6月~ 山下 伊佐男 (常務取締役)	山下 伊佐男 (常務取締役)	山下 伊佐男 (取締役常務執行役員)
金融市場部	後藤 次郎 (常務取締役)	後藤 次郎 (常務取締役)	後藤 次郎 (専務執行役員)
融資部	清水 信行 (常務取締役)	池田 憲人 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)
融資2部	清水 信行 (常務取締役)	池田 憲人 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)
事務統括部	~6月 大久保 敏治 (常務取締役) 6月~ 小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)
市場事務部	小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)
総務部	小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)
与信監査室	松崎 広 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)	清水 三省 (常務取締役)
検査部	山上 晃 (副頭取)	松崎 広 (常務取締役)	清水 三省 (常務取締役)
法務コンプライアンス室	山上 晃 (副頭取)	松崎 広 (常務取締役)	池田 憲人 (常務取締役)
人事部	小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)	清水 三省 (常務取締役)
総合企画部	松崎 広 (常務取締役)	松崎 広 (常務取締役)	池田 憲人 (常務取締役)
秘書室	山上 晃 (副頭取)	小林 孝雄 (常務取締役)	小林 孝雄 (常務取締役)

(注1)担当業務は現在の組織を基準とし、これまでに機構改編があった場合の改編前の組織は現在の組織を基準に分類しています。役職名は該当する年度のものを入力しています。

(注2)機構改編による組織統合の場合は、改編後の組織の主たる業務を担当していた役員名を記載しました。

(注3)年度途中で担当変更ある場合は新旧役員を記載しました。

(図表10-1)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末		備考 (注5)
		実績 (A)	実績 (B)	計画 (C)	実績 (D)	未平比率 (注3)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	80,468	78,500	78,956	78,610	1.01	
	インパクトローンを除くベース	79,862	78,009	78,813	78,396	1.01	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	34,633	33,663	32,704	33,992	1.02	
	インパクトローンを除くベース	34,162	33,277	32,213	33,876	1.02	
うち保証協会保証付貸出		6,445	6,762	6,800	6,767	1.02	
個人向け		22,750	22,748	23,702	23,272	1.01	
うち住宅ローン		10,525	10,835	11,742	11,382	1.03	
その他		23,085	22,090	22,550	21,346	1.00	
海外貸出(注2)		899	620	835	447	0.97	
合計		81,367	79,120	79,791	79,057	1.01	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		11/3月末	11/9月末	12/3月末	12/3月末	備考 (注5)
		実績 (A)+(E)	実績 (B)+(E)+(F)	計画 (注4)	実績 (D)+(E)+(H)	
国内貸出	インパクトローンを含むベース	79,721	79,194	80,784	79,420	
	インパクトローンを除くベース	79,110	78,694	80,641	79,197	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	35,397	35,446	36,082	35,860	
	インパクトローンを除くベース	34,921	35,051	35,591	35,735	

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指します。

(注2)当該期の期末レートで換算しています。

(注3)未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注4)11年3月に承認された健全化計画より引用しています。

(注5)備考欄 印を付した項目について、実績と計画との差異については本文5頁「(4)国内向け貸出の進捗状況」
をご参照ください。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

(インパクトローンを含むベース)	10年度中 実績 (E)	11年度 上期実績 (F)	11年度中 計画 (G)	11年度中 実績 (H)	備考
貸出金償却	38(35)	17(16)	40(40)	17(16)	
CCC向け債権売却額	155(146)	0(0)	600(600)	6(6)	
債権流動化(注1)	-964(561)	-264(-264)	1,700(1,800)	-666(-666)	
会計上の変更(注2)	0(0)	1,682(1,263)	0(0)	2,187(1,741)	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
その他不良債権処理関連	24(22)	6(4)	0(0)	12(7)	
計	-747(764)	1,441(1,019)	2,340(2,440)	1,557(1,104)	

(注1)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含んでいます。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等であります。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表10-2)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	78,610	79,105
	インパクトローンを除くベース	78,396	78,891
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	35,707	35,832
	インパクトローンを除くベース	35,582	35,707
うち保証協会保証付貸出		6,767	6,867
個人向け貸出(事業用資金を除く)		23,272	23,970
うち住宅ローン		11,382	12,247
その他		19,631	19,303
海外貸出(注2)		447	360
合計		79,057	79,465

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

		12/3月末 実績 (A)	13/3月末 計画 (B) + (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	78,610	79,480
	インパクトローンを除くベース	78,396	79,266
中小企業向け貸出 (注1)	インパクトローンを含むベース	35,707	36,207
	インパクトローンを除くベース	35,582	36,082

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を記載しています。

(注2) 当該期の期末レートで換算しています。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円()内はうち中小企業向け)

(インパクトローンを含むベース)	12年度中 計画 (C)
貸出金償却	0(0)
CCPC向け債権売却額	0(0)
債権流動化(注1)	-385(-385)
会計上の変更(注2)	760(760)
協定銀行等への資産売却額(注3)	0(0)
その他不良債権処理関連	0(0)
計	375(375)

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含みます。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等を表示しています。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理 部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	総合企画部	・与信ポートフォリオ全体のモニタリング ・信用リスクの計量化 ・与信ポートフォリオ会議にて経営に報告	地銀共同開発自己査定システム第2期開発稼働(事後事象機能等を強化) ローングレーディング制度の開始 保全ガイドラインの設定 格付け別専決融資限度の設定
	与信監査室	・資産の自己査定 ・取引先の格付けの決定	
	融資部	・業種別・規模別与信管理 ・個別取引先の融資等の審査	
	融資2部	・破綻・実質破綻先債権の管理・回収	
	公務部	・地公体・公社・中央官庁・政府関係機関の 与信管理	
金利リスク (バンキング)	総合企画部	・ALM会議(常務会)で経営にリスクの状 況を報告し、対応方針を決定	時価会計導入に伴いヘッジ会計規程・方針 制定
	金融市場部	・市場リスク専門部会(週次)にて市場リスク に関する運営方針を議論 ・ALM会議の決議に沿った具体的なオペレ ーションを実施	
カントリーリスク	融資部	・カントリー・リスク全般の管理 ・国別格付、同与信枠の設定・管理	(特になし)
マーケットリスク ・価格変動リスク ・為替リスク ・トレーディング の金利リスク	総合企画部	・リスク量の計測、モニタリングおよび管理 ・フロント・バックの牽制 ・ALM会議で経営にリスクの状況を報告 ・同会議で対応方針を決定	「ミドルオフィス業務取扱規程&マニュアル」全面改訂 市場性新商品取扱に係るリスク分析等の行内 手続を定めた「市場性新商品開発マニュアル」制定 ストレス、バックテストの継続的实施とALM会議報告 トレーディング業務のVaRとリスクミットの関係分析
	金融市場部 検査部	・フロントとしての日常的なリスク管理 ・マーケットリスク管理体制の検査	
流動性リスク	総合企画部 金融市場部	・リスク量の計測、モニタリングおよび管理 ・日常的な資金繰り管理 (円貨)市場調達の間隔構成の管理等 (外貨)資金不足許容枠の設定・管理 ・リスクの兆候がある場合、流動性リスク 緊急対策会議を開催し対応策を議論	流動性リスクに係わる行内の対応を定めた 「流動性対策について」制定
オペレーショナル リスク	事務統括部	・国内営業店事務全般のリスク管理	「顧客情報管理規程」の改訂 取締役への事務リスク状況の定例報告開始 事務指導役臨店報告の取締役への回覧開始 組織的犯罪処罰法制定にともなうマネー ローndリング防止強化への対応 事務取扱要領(外国為替編)の全面改訂
	検査部	・行内検査による事務水準維持向上 ・重大事故、不正に関わるリスク管理	
	市場事務部	・市場性取引に関わる事務のリスク管理 ・国内店外為のリスク管理	
	金融市場部	・海外拠点事務のリスク管理	
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	事務統括部	・EDPリスク(建築構造等除く)全般の管理 ・事務センター等の建築構造等の施設管理	「セキュリティポリシー」の制定 「セキュリティスタンダード」の制定 本部に対し「セキュリティ連絡会」を開催
	総務部	・事務センター等の建築構造等の施設管理	
	検査部	・EDP部門に対するシステム監査	
法務リスク	法務 コンプライ アンス室	・法務リスクの未然防止 ・リスク顕在化後の対応	全営業店にコンプライアンス管理者会議を実施 「行動規範の手引」の制定 関連会社の「コンプライアンスマニュアル」制定
レピュテーション リスク	総合企画部	・レピュテーション・リスクの未然防止 (透明性・信頼性の高い経営姿勢、ディス クロージャー・IR活動の充実等による)	中間決算版ディスクロージャー冊子を発行

なお、平成11年10月の組織変更で総合企画部リスク統括室を設置し、同室が上記諸リスクを統括管理・モニターする役割を担うことになりました。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績 (億円)	12/3月末 実績(単体) (億円)	12/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,409	717	822	914	・ 分類債権の全額を償却・引当を実施する方針であります。
危険債権	3,374	3,086	2,590	2,649	分類債権に対し、今後3年間の予想損失額を引当てる方針であります。平成12年3月において総額では 分類債権額の70%に相当する引当を実施しました。
要管理債権	589	610	518	524	信用部分の予想損失率(21.74%)に相当する額を予想損失額として引当てる方針であります。
正常債権	80,614	79,653	79,875	78,225	
要注意先債権 (自己査定)	17,220	15,865	14,243	14,191	債権の平均残存期間の予想損失額を引当てる方針であります。
正常先債権	63,394	63,788	65,631	64,033	今後1年間の予想損失額を引当てる方針であります。

引当金の状況

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	445	448	352	378
個別貸倒引当金	2,836	1,221	928	968
特定海外債権引当勘定	2	1	1	1
貸倒引当金 計	3,283	1,672	1,282	1,349
債権売却損失引当金	308	297	263	263
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	3,591	1,969	1,545	1,612
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	3,591	1,969	1,545	1,612

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,157	188	196	204
会計上の変更により減少した額(注2)		866	796	829
延滞債権額(B)(注3)	2,253	3,539	3,180	3,323
会計上の変更により減少した額(注2)		828	1,200	1,321
3か月以上延滞債権額(C)(注3)	145	154	132	134
貸出条件緩和債権額(D)(注3)	2,311	456	385	389
金利減免債権	269	186	52	52
金利支払猶予債権	0	0	0	0
経営支援先に対する債権	274	0	0	0
元本返済猶予債権	1,718	124	212	212
その他	48	145	120	123
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	5,866	4,337	3,895	4,051
比率 (E)/総貸出	7.20%	5.48%	4.92%	5.16%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従い、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しています。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分を計上しています。

(注3)平成11年度より貸出金の未収利息の計上基準を、従来の税法基準から自己査定に基づく計上基準に変更しました。この結果、延滞債権額が2,307億円増加、3か月以上延滞債権額が76億円減少、貸出条件緩和債権額が1,951億円減少し、リスク管理債権全体では279億円の増加となりました。

(図表15-1)不良債権処理状況

(億円)

	単体					備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	12/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	1,883	186	320	491	250	
貸出金償却	7	1	1	169	0	
個別貸倒引当金繰入額	1,562	165	230	283	250	
CCPC向け債権売却損	55	0	10	5	0	
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-	-	
その他債権売却損	31	5	25	5	0	
その他	226	13	54	28	0	
一般貸倒引当金繰入(B)	251	3	0	-92	0	
合計(A)+(B)	2,135	189	320	398	250	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表15-2)不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	1,910	195	562
貸出金償却	37	11	224
個別貸倒引当金繰入額	1,554	164	298
CCPC向け債権売却損	55	0	5
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-
その他債権売却損	116	5	5
その他	146	13	28
一般貸倒引当金繰入(B)	250	18	-72
合計(A)+(B)	2,160	213	489

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表16-1)不良債権償却原資

(億円)

	単体					備考
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	681	364	760	772	870	
国債等債券関係損益	70	51	109	83	95	
株式等損益	277	53	80	239	0	
不動産処分損益	15	3	5	1	3	
内部留保利益	1,153	0	0	7	0	
その他	667	123	265	347	337	
合計	2,209	293	580	671	530	

(図表16-2)不良債権償却原資（連結）

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 実績
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	681	364	772
国債等債券関係損益	70	50	82
株式等損益	260	55	243
不動産処分損益	19	2	7
内部留保利益	1,301	0	7
その他	536	105	253
合計	2,239	316	776

(注1)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しています。

(図表17)当期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
	2	7
	3	11
	14	86
	1	1
	2	7
	3	14
無格付先	1	1
総計	26	128

(基準日)平成12年3月31日

(注)与信額が小口なもの(与信額50百万円未満)は除いて記載しています。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,554	14,760	206	794	588
債券	7,811	7,913	102	125	23
株式	5,256	5,337	81	638	557
その他	1,486	1,509	23	30	7
金銭の信託	400	400	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	-	-	94	-	94
その他資産の含み損益(注2)	-	-	343	368	711

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,136	14,717	581	1,195	614
債券	8,691	8,767	75	81	6
株式	4,511	5,009	498	1,102	604
その他	933	940	6	10	3
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	256	834	577	577	0
不動産含み損益(注1)	-	-	165	-	165
その他資産の含み損益(注2)	-	-	233	230	463

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,620	14,812	192	805	613
債券	7,842	7,944	102	125	23
株式	5,223	5,290	66	646	580
その他	1,554	1,577	23	33	9
金銭の信託	400	400	0	0	0
再評価差額金(注1)	257	848	590	590	0
不動産含み損益(注1)	670	788	24	118	94
その他資産の含み損益(注2)	-	-	344	368	712

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	14,481	12,142	599	1,219	620
債券	8,724	6,740	75	82	6
株式	4,623	4,948	516	1,126	609
その他	1,133	453	6	10	4
金銭の信託	-	-	-	-	-
再評価差額金(注1)	256	834	577	577	0
不動産含み損益(注1)	-	-	77	88	165
その他資産の含み損益(注2)	-	-	235	230	465

(注1)銀行については、「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施したため、再評価差額金を記載しています。また、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載しています。なお、再評価をおこなった土地の簿価と時価との差額は不動産含み損益に含めております。

連結対象会社については、不動産含み損益を記載しています。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでいます。なお、本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準に従って記載しています。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	11/9月末	12/3月末	11/3月末	11/9月末	12/3月末
金融先物取引	289	777	0	-	-	-
金利スワップ	20,519	17,993	15,559	405	325	249
通貨スワップ	2,458	1,720	1,287	225	277	233
先物外国為替取引	6,674	1,538	2,454	136	64	59
金利オプションの買い	182	177	167	1	2	1
通貨オプションの買い	51	78	32	3	3	1
その他の金融派生商品	463	605	0	1	5	0
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-	-	-
合 計	30,635	22,889	19,498	770	675	543

(注) B I S 自己資本比率基準をベースとして、取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたものを記載しています。

(図表20)信用力別構成(12/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa 以上に相当する 信用力を有する 取引先	格付BB/Ba以 下に相当する 信用力を有する 取引先	その他(注)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	499	44	0	543
信用コスト	0	0	0	1
信用リスク量	1	1	0	2

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等を記載しています。

(状況説明等)

図表番号	符号	状況・差異説明等
1-1		年度計画策定時、再評価差額金は負債の部に計上していましたが、法律改正により資本の部に計上することになったため、資本勘定計は年度計画より上振れしております。
		経費の減少、および要注意先・要管理先の貸出残高減少と要注意先（要管理先を除く）の予想損失率低下による一般貸倒引当金取崩し発生により、業務純益は計画を上回りました。
		部分直接償却の実施により、平成11年度分の貸出金償却が発生しました。
		東京都の事業税の課税標準が外形課税標準に変更されることとともない、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、実効税率が変更になり、年度計画より増加しています。
2		税制改正による実効税率の変更、東京都外形標準課税の影響により、税効果相当額は減少しております。
		要注意先・要管理先の貸出残高減少と要注意先（要管理先を除く）の予想損失率低下により、一般貸倒引当金は減少しました。
		県外の不採算取引見直しに伴う貸出金の減少、低リスクウェイト資産への振替、政策株式の売却、国際部門資産の削減等により、当初計画比で減少しました。
6		期末役員数は12名体制へと計画どおりの実績となりましたが、営業面での健全化計画達成のため、役員の営業力・統率力の維持を目的として役員体制の縮小を年度後半としました。この結果、役員報酬・賞与の総額は、計画に対して未達成となりましたが、平均役員報酬・賞与額は計画を下回る実績となりました。
		平成11年度予算策定時には、常務取締役3名、取締役4名、常勤監査役1名、計8名の退任を前提としておりましたが、実際の退任は副頭取1名、常務取締役1名、取締役4名、常勤監査役1名、計7名となりました。退任者の中に役員在任期間の長い者が含まれたことから計画を上回ることとなりました。